

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	特定非営利活動法人 いのちのさと		代表者氏名	石川 聖	
事業所所在地	徳島市国府町矢野325番地2				
連絡先	電話番号	088-642-0300		FAX番号	088-642-9055
職員数	10	定員	20	利用者数	11 (うち身体 1 知的 6 精神 4 その他 0)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	2003/7/23
改善計画期間	令和5年7月1日 ~ 令和6年6月30日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・肥料や農業用資材が高騰・最低賃金の上昇、施設外先の農業経営者がA型事業所の利用を控え受注が減った。 ・天候の不順により、農業経営者の出荷のタイミングの判断が難しくなりすべての野菜を出荷出来なかった。 ・雨天による予定の施設外作業の中止	(具体的改善策) 別紙1参照
---	-------------------

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
(1) 自然農法による野菜の生産 (大根・小松菜・空芯菜・きゅうり・オクラ等) (2) 青果物の生産 (ネギ・キャベツ・ズッキーニ・枝豆) (3) 青果物の調整、袋詰作業の請負 施設外 (1) 青果物の収穫 (2) 除草作業	(1) 自然農法による野菜の生産 (大根・小松菜・空芯菜・きゅうり・オクラ等) (2) 青果物の生産 (ニラ・トマト・ミニトマト・ニンニク・大根) (3) 青果物の調整、袋詰作業の請負 施設外 (1) 青果物の収穫 (2) 除草作業 (3) 水稻育苗箱の運搬

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
8,156,137 円	16,200,000円
(主な費目) 就労支援事業収益 8,156,124円 受取利息 13円	(積算根拠) 別紙1参照

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
3,288,843 円	3,522,643円
(主な費目) 材料費 566,575円 消耗品費 1,269,635円 法定福利費 113,768円 水道光熱費 193,607円 燃料費 998,343円 雑費 96,698円	(積算根拠) 消耗品費 1,500,000円 修繕費 20,000円 水道光熱費 250,000円 燃料費 1,200,000円 雑費150,000円

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
4,867,294 円	12,700,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
13,282,445 円	12,649,725円
(積算根拠)	(積算根拠) 年間総出勤予定数 269日 利用者数 11人 1日勤務時間 5時間 2023年度7月時最低賃金 855円

事業所代表者署名欄 石川 聖

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
施設内生産	別紙1参照	2023年7月～2024年6月	別紙1参照
外部請負作業			
施設外作業			

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和5年		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,357,595	1,402,395	1,420,635	1,882,125	1,451,965	1,270,170	978,774	977,802	1,167,112	1,247,185	1,779,465	1,385,645	16,320,868
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	270,746	273,321	237,366	323,384	303,207	276,053	262,561	263,819	259,862	303,180	321,262	427,882	3,522,643
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	270,746	273,321	237,366	323,384	303,207	276,053	262,561	263,819	259,862	303,180	321,262	427,882	3,522,643
	就労支援事業活動増減差額	1,086,849	1,129,074	1,183,269	1,558,741	1,148,758	994,117	716,213	713,983	907,250	944,005	1,458,203	957,763	12,798,225
	支払い賃金総額	1,081,575	1,081,575	1,034,550	1,081,575	1,034,550	1,034,550	940,500	987,525	1,081,575	1,034,550	1,081,575	1,034,550	12,508,650

(前年度実績)

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	578,164	748,536	804,744	742,452	640,634	615,963	914,018	595,410	745,265	345,300	503,211	922,440	8,156,137
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	199,749	271,921	204,216	540,945	167,607	122,392	482,269	167,571	359,109	95,635	214,238	463,191	3,288,843
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	199,749	271,921	204,216	540,945	167,607	122,392	482,269	167,571	359,109	95,635	214,238	463,191	3,288,843
	就労支援事業活動増減差額	378,415	476,615	600,528	201,507	473,027	493,571	431,749	427,839	386,156	249,665	288,973	459,249	4,867,294
	支払い賃金総額	1,150,388	1,183,142	1,094,356	1,205,596	1,261,834	1,162,748	1,203,298	1,097,625	990,750	971,085	940,305	1,021,318	13,282,445